## 財務諸表に対する注記

## 1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金は、当期末における要支給額の100%を計上している。

(2) 消費税等の会計処理について

消費税の会計処理は、税込方式を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産・・・定額法を採用している。

無形固定資産・・・定額法を採用している。

## 2 採用した会計基準

この財務諸表等は、「公益法人会計基準」(平成 20 年 4 月 11 日 令和 2 年 5 月 15 日改正 内閣府公益認定等委員会)及び同運用指針(平成 20 年 4 月 11 日 平成 30 年 6 月 15 日改正 内閣府公益認定等委員会)並びに同実務指針(平成 28 年 3 月 22 日 平成 31 年 3 月 19 日改正 日本公認会計士協会)を採用して作成している。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
退職給付引当資産	9,562,437	588,596	0	10,151,033
価格調整積立資産	25,744,567	0	12,478,318	13,266,249
建物附属設備	328,350	0	43,780	284,570
什器備品	310,590	0	184,415	126,175
ソフトウェア	10,065,000	0	3,355,000	6,710,000
小計	46,010,944	588,596	16,061,513	30,538,027
合 計	51,010,944	588,596	16,061,513	35,538,027

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に対 応する額)
基本財産				
定期預金	5,000,000		5,000,000	
小 計	5,000,000		5,000,000	
特定資産				
退職給付引当資産	10,151,033			10,151,033
価格調整積立資産	13,266,249		13,266,249	
建物附属設備	284,570	284,570		
什器備品	126,175	126,175		
ソフトウェア	6,710,000	6,710,000		
小 計	30,538,027	7,120,745	13,266,249	10,151,033
合 計	35,538,027	7,120,745	18,266,249	10,151,033

5 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高	
建物附属設備	919,480	583,159	336,321	
什器備品	3,428,140	3,301,952	126,188	
ソフトウェア	18,727,640	12,017,640	6,710,000	
合 計	23,075,260	15,902,751	7,172,509	

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表 の記載区分
補助金	北九州市	0	585,661,356	585,661,356	0	
合 i	+	0	585,661,356	585,661,356	0	

7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	3,583,195
合 計	3,583,195